

## 平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月3日

上場取引所 東

上場会社名 ケイティケイ株式会社

コード番号 3035 URL <http://www.ktk.gr.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青山 英生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 木村 裕史

TEL 052-931-1881

定時株主総会開催予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日

平成25年11月14日

有価証券報告書提出予定日 平成25年11月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年8月期の連結業績(平成24年8月21日～平成25年8月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	12,491	—	1	—	35	—	147	—
24年8月期	10,387	—	25	—	18	—	△78	—

(注) 包括利益 25年8月期 164百万円 (—%) 24年8月期 △77百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	29.36	—	6.6	0.6	0.0
24年8月期	△21.60	—	△3.9	0.4	0.2

(参考) 持分法投資損益 25年8月期 14百万円 24年8月期 ー百万円

決算期の変更(5月20日を8月20日)に伴い、平成24年8月期は15か月の変則決算となります。このため対前期増減率については、記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	7,915	2,507	31.7	438.15
24年8月期	4,101	1,947	47.5	535.35

(参考) 自己資本 25年8月期 2,507百万円 24年8月期 1,947百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	702	456	△408	1,484
24年8月期	△66	△24	100	734

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	—	4.00	—	3.00	7.00	25	—	1.3
25年8月期	—	3.00	—	2.00	5.00	28	17.0	1.0
26年8月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		101.0	

### 3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年8月21日～平成26年8月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,072	97.1	△92	—	△90	—	△64	—	△11.29
通期	17,030	36.3	50	2,538.3	53	49.1	11	△92.3	1.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 株式会社青雲クラウン、SBMソリューション株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年8月期	5,875,000 株	24年8月期	3,675,000 株
② 期末自己株式数	25年8月期	152,815 株	24年8月期	37,715 株
③ 期中平均株式数	25年8月期	5,034,121 株	24年8月期	3,637,285 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年8月期の個別業績(平成24年8月21日～平成25年8月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	8,094	—	△12	—	11	—	△40	—
24年8月期	10,404	—	△39	—	6	—	△79	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期	△8.05	—
24年8月期	△21.75	—

決算期の変更(5月20日を8月20日)に伴い、平成24年8月期は15か月の変則決算となります。このため対前期増減率については、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	4,125	2,164	52.5	378.30
24年8月期	3,895	1,802	46.3	495.50

(参考) 自己資本 25年8月期 2,164百万円 24年8月期 1,802百万円

2. 平成26年8月期の個別業績予想(平成25年8月21日～平成26年8月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,067	△0.8	△13	—	△15	—	△2.73
通期	8,380	3.5	34	192.1	10	—	1.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付書類3～4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	32
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37

5. 個別財務諸表 .....	38
(1) 貸借対照表 .....	38
(2) 損益計算書 .....	41
(3) 株主資本等変動計算書 .....	43
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	46
(継続企業の前提に関する注記) .....	46
(重要な会計方針) .....	46
(表示方法の変更) .....	48
(貸借対照表関係) .....	48
(損益計算書関係) .....	49
(株主資本等変動計算書関係) .....	50
(リース取引関係) .....	50
(有価証券関係) .....	51
(税効果会計関係) .....	52
(1株当たり情報) .....	53
(重要な後発事象) .....	53
6. その他 .....	54
(1) 役員の変動 .....	54
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	54

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

前連結会計年度の決算期変更に伴い、当連結会計年度は比較対象となる前連結会計年度と対象期間が異なるため、対前年増減比については記載しておりません。

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成24年12月に発足した新政権による財政・金融政策への期待感により、円高是正・株価上昇が進み、輸出産業を中心に企業収益が改善するなど一部で景気回復の兆しが見られたものの、地方経済や中堅・中小企業については、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、コスト削減に対する一層の取組みや購買チャネルの多様化に伴う競合間での販売競争が益々激化するなど、厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは、きめ細かな営業活動を展開して主力商品の拡販、需要喚起に注力してまいりました。また、あらゆる業務の見直しを実施するなど、引き続き徹底したコストコントロールを行い、利益確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,491百万円、営業利益は1百万円、経常利益は35百万円、当期純利益は株式会社青雲クラウン及びSBMソリューション株式会社の子会社化に伴う負ののれん発生益167百万円を加えた結果、147百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (サプライ事業)

当社グループの主力商品のひとつであるリサイクル商品(リパクトナー)は、競合他社との販売競争の激化により販売本数が当初予測を下回ったこと、OAサプライ商品では、PPC用紙が順調に推移したこと、その他商品では、子会社化した株式会社青雲クラウンの業績が第3四半期連結会計期間より組み入れられたこと等により、売上高は12,238百万円、セグメント損失(経常損失)は10百万円となりました。

#### (ソリューション事業)

官公庁向け案件等があり、電子署名・暗号化サーバソフトウェア「SPIS-BOX」による売上高が増加しました。しかしながら注力しているクラウド型メールセキュリティサービス「@Securemail」シリーズによる売上高は増加したものの新規顧客の獲得数が当初計画に及ばず、売上高は252百万円、セグメント利益(経常利益)は46百万円となりました。

#### ②次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、新政権の各種施策効果により、円高修正や株価の回復が進み、景気を持ち直し基調は続くものと考えられますが、円安の進展による輸入品コストやエネルギーコストの上昇などの懸念材料もあり、引き続き慎重な見方で推移を見守る姿勢が必要であると思われま

す。このような経済状況を前提として、当社グループは「お客様の発展をトータルにサポートし、お客様にお喜びを頂き、社会に貢献する」を経営の基本とし、高付加価値商品であるリサイクルトナーやOAサプライ商品、文具事務用品、OA機器、IT商品などの商材を中心にコスト削減や環境貢献につながる提案を行い、収益拡大を目指します。

上記を踏まえ、平成26年8月期における通期連結業績は、売上高17,030百万円、営業利益50百万円、経常利益53百万円、当期純利益11百万円を見込んでおります。

(業績予想に関する注意事項)

上記に記載した連結業績予想数値は現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、需要動向などの業況の変化、販売・仕入価格の変動など、多分に不確定要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、内外環境変化などにより業績予想と乖離することもありますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,898百万円増加し、5,218百万円となりました。これは、主に連結子会社の増加等により現金及び預金が1,050百万円、受取手形及び売掛金が1,381百万円、商品及び製品が409百万円増加したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ915百万円増加し、2,696百万円となりました。これは、主に連結子会社の増加等により有形固定資産が384百万円、無形固定資産が136百万円、投資その他の資産が394百万円増加したことによります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,679百万円増加し、4,706百万円となりました。これは、主に連結子会社の増加等により支払手形及び買掛金が2,103百万円、短期借入金が420百万円増加したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ575百万円増加し、702百万円となりました。これは主に連結子会社の増加等により長期借入金が395百万円増加したこと等によります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ559百万円増加し、2,507百万円となりました。これは、主に株式会社青雲クラウンの子会社化に伴う新株発行費用により、資本剰余金が448百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ750百万円増加の1,484百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は702百万円となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益133百万円、売上債権の減少額239百万円、仕入債務の増加額235百万円であり、支出の主な要因は、負ののれん発生益167百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は456百万円となりました。収入の主な要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入659百万円であり、支出の主な要因は有形及び無形固定資産の取得による支出124百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は408百万円となりました。これは、主に短期借入金の純減額420百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年8月期	平成25年8月期
自己資本比率	45.3	48.9	48.6	47.5	31.7
時価ベースの自己資本比率	23.4	25.8	24.4	20.8	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	329.6	2,109.1	485.4	—	254.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.0	2.6	14.9	—	41.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、①株主に対する利益還元、②経営基盤の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の確保、③当社従業員に対する還元の3つを経営の重要課題と位置付けております。配当につきましては、従来「安定的な配当の継続」を基本方針としておりましたが、中長期的な財務体質を勘案した結果、今後は内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を行う基本方針に変更しております。

期末配当金につきましては、上記基本方針に基づき、誠に遺憾ではございますが、1株につき普通配当2円とさせていただきますと存じます。これにより平成25年2月に実施しました中間配当金(1株につき3円)と合わせ、当事業年度の年間配当金は、1株につき5円となります。

次期の配当につきましては、収益の構造改革に着手しているものの、次期の事業環境は引き続き厳しく、利益確保が厳しい状況が予想されるため、内部留保を勘案した結果、中間配当につきましては見送らせていただき、期末配当のみ1株につき2円を予定しております。

内部留保資金につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、中長期的な事業拡大のため、システム開発等に戦略的に投資し、長期的な競争力の向上と財務体質の強化を目指してまいります。

また、自己株式の取得、活用についても、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために財務状況を勘案しながら検討してまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループ事業のリスク要因と考えられる主な事項を、以下に記載しております。必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断の上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅したものではありません。

また、以下の記載の中で将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年8月20日)において当社が判断したものであります。

①リサイクル商品の品質保持について

当社グループは、品質管理基準ISO9001の認証を取得して品質マネジメント体制を構築していますが、すべての商品の品質について、将来何らかの問題が発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、この保険が最終的に当社グループの負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大きな損失や当社に対する評価の低下につながる品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②商品在庫について

当社グループは、一部の商品を需要予測に基づき在庫保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しないおそれがあります。このような事態が発生した場合には、評価損及び廃棄損を計上することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③技術革新について

コンピュータの周辺機器である各種印字装置は、各メーカーの技術開発が著しく、レーザープリンタやページ複合機の進化はめざましく進んでおり、また、インターネット業界における情報セキュリティ技術の進歩の速度も速く、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループとしましては、業務提携先等と緊密な連携を保ち、リサイクル商品とIT商品やサービスの開発、改良等を継続的に行っております。当社グループが新技術への対応に遅れた場合、当社の提供するリサイクル商品とIT商品やサービスが陳腐化し、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④信頼性の維持について

当社は、ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証を取得し、情報セキュリティの維持・管理に努めております。しかしながら、何らかの原因により、情報システムの停止、個人・顧客情報の流出やコンピュータ・ウィルス、ハッカー、不正侵入等が生じた場合、当社グループの企業イメージの悪化につながり信頼が損なわれるおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を与える場合があります。

⑤人材の確保及び育成について

当社グループは、スピード感のある事業展開を実現するために、それに対応する優秀な人材の確保と育成が重要であると考えております。しかし、人材の育成が計画どおりに進まなかったり、新入社員の採用や中途採用ができないなどで当社グループにおいて必要な人員拡充ができない、又は想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥システム障害について

当社グループは「ケイティケイ はっするネット」「TOOLBOX」等のシステムやIT商品の検査を繰り返し実施し、欠陥を未然に発見する努力をしておりますが、それらに欠陥がないということは完全に保証できず、システムやIT商品に誤作動や不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながるおそれがあります。これらの事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。



## ⑦知的所有権及び知的財産権について

リサイクル商品においては、インクカートリッジに関する特許権を争う裁判の最近の例としては、平成16年12月8日、「インクジェットプリンタ用のインクタンクに関し特許権を有する原告(キヤノン株式会社)が、被告(リサイクル・アシスト株式会社)を相手取り、特許権に基づき、製品の輸入、販売等の差止め及び廃棄を求めたのに対し、被告が特許権の消尽等を主張して争った事案」について、「原告の請求をいずれも棄却する。」旨の判決が出され、これを不服とした原告が控訴し、平成18年1月31日、知的財産高等裁判所において原判決が取り消されました。その後、被告が判決を不服として最高裁判所に上告しましたが、平成19年11月8日、「加工して新たな特許製品が製造されたとみなせる場合は、特許権侵害に当たる」として棄却し判決が確定しました。

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)はトナーカートリッジであり、現時点において、知的所有権に関する侵害訴訟等、当社グループが関係する係争事件はありませんし、前述判決の影響は直接受けておりませんが、リサイクルトナーカートリッジ業界において、リサイクル事業とトナーカートリッジメーカーが所有する知的所有権との関わりについては慎重に対処すべきとの認識があり、当社グループにおいても未然に防止できるよう万全の注意を払っておりますが、将来において当社グループのリサイクル事業に関する訴訟事件等が発生する可能性を完全に排除することはできません。

また、IT商品におきましても、当社グループでは知的財産権の侵害を行っていないと認識しておりますが、技術革新が目まぐるしく進んでいるために知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで知的財産権を他社が保有している可能性は排除できません。

このようなことから、第三者からの損害賠償や使用差止め等の請求を受けた場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

## ⑧事業提携について

当社のSPIS-BOXシリーズは、RSAセキュリティ株式会社の「RSA BSAFETM Cert-C」を使用して開発・パッケージ化を実現しているためライセンス契約を結んでおり、F-Secure社(フィンランド)製アンチウィルスソフトの販売事業については、日本エフ・セキュア株式会社と業務提携を結んでいます。

また、電化製品の調達先として、コスモス・ベリーズ株式会社とBFC(ベリーズ・フレンド・チェーン)加盟契約を結んでいます。将来、これらの契約条件が変更される、あるいは契約が解除される場合には、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

## ⑨競合について

当社グループの事業展開する市場においては、将来の展望予測や収益の確保を見込んでリサイクルトナーカートリッジの販売やIT商品の開発・販売を新たな事業に加える同業他社や異業種からの新規参入が多く、競合の状況にあります。今後、これらの同業他社との競合の激化によっては、販売価格の低下等が生じるおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

⑩災害発生について

当社グループの事業所の多くは、東海地震防災対策地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動の遅延や停止が生じる可能性や当社の社内コンピュータシステムが機能しなくなり復旧に時間を要するおそれがあります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪売上の季節変動性について

当社グループの株式会社青雲クラウンの四半期における売上は、第3四半期、第4四半期に集中する傾向があります。これは、多くの顧客の会計年度末にあたる第3四半期、第4四半期に売上、利益が多く計上されるという季節変動要因を抱えていることに起因するものであります。

当該時期の売上を維持・拡大しつつ、他のサービスにおける売上の拡張に注力しており、この売上変動性について平準化に努めておりますが、第3四半期、第4四半期においては人的負荷が集中する傾向があり、当社が当該時期に適切に人員を確保または配置出来なかった場合には、販売機会を逸失するおそれがあります。

⑫事業の再構築について

当社グループは、経営の効率化と競争力の強化のため、不採算事業からの撤退、子会社や関連会社の再編、製造拠点や販売・物流網の再編及び人員の適正化等による事業の再構築を行うことがあります。これらの施策に関連して、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬個人情報保護について

個人情報の管理に関しては、万全を期していますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用が発生する可能性があります。

⑭情報システムについて

当社グループの「ケイティケイ はっするネット」「TOOLBOX」等のシステムやIT商品においては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害等偶然な事由によりネットワークの機能が停止した場合、商品の受注不能、サービス停止に陥る可能性があります。

⑮日本国内の経済情勢及び景気動向

当社グループの売上は概ね日本国内向けであり、日本国内の景気変動により、業績等に影響が生じる可能性があります。

⑯商品の仕入れと在庫リスクについて

商品に関して、サプライヤーとの間では当社グループの販売力に応じて安定した商品供給体制を整えていただくよう要請しております。しかしながら社会経済環境の変化等から生じる原材料の高騰や入手困難等による生産数低減または製造原価の上昇や、為替レートの急激な変動などにより安定した商品仕入れができない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社(株式会社青雲クラウン、株式会社アイオーテクノ、SBMソリューション株式会社)で構成され、「お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポート」するために新しいビジネスモデルの構築をし、リサイクル商品(リパクトナー等)、OAサプライ商品(トナーカートリッジ等)、文具事務用品、IT商品(セキュリティソフトウェア等)等のオフィス関連商品の販売を事業としております。

当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別及び事業部門別の記載を行っておりません。

当社グループの事業に係わる各社の内容は以下のとおりであります。

#### ①ケイティケイ株式会社

事業者向けに、以下の商品群の販売を行っております。

#### (リサイクル商品)

- ・リパクトナー トナーカートリッジのリユースリサイクル
- ・リパックリボン インクリボンのリユースリサイクル

上記商品については、お客さまからお預かりした使用済みのトナーカートリッジ等を、単品再生履歴管理のもとにリユースリサイクル(再生加工)し、元のお客様にお届けする当社独自の「リパックステム」を採用しております。なお、リサイクル商品で即納を希望されるお客様に対しましては、作り置き在庫から出荷するプールタイプで対応しております。

#### (OAサプライ商品)

- ・トナーカートリッジ 印字装置を中心としたOA機器に使用する消耗品  
レーザープリンタ、マルチファンクションプリンタ及び普通紙FAX等印字用消耗品
- ・インクリボン ドットプリンタ及びサーマルプリンタ印字用消耗品
- ・インクカートリッジ インクジェットプリンタ印字用消耗品
- ・OA汎用紙 OA汎用紙「美麗」、再生PPC用紙、カラーPPC用紙
- ・ビジネスフォーム オーダーフォーム用紙、タックフォーム用紙
- ・コンピュータ用連続帳票 連続用紙(ストックフォーム)
- ・ロールペーパー FAX用感熱紙、計算機用ロール紙
- ・磁気商品 OA機器データ記録用媒体

#### (IT商品)

- ・ActCLOUDシリーズ インターネットを中心としたネットワーク関連商品  
IaaS型パブリッククラウド
- ・@Securemailシリーズ クラウド型メールセキュリティサービス
- ・SPIS-BOXシリーズ 電子署名・暗号化サーバソフトウェア
- ・F-Secure インターネットセキュリティソフト
- ・Act mail レンタルサーバ
- ・Actmagazine メールマガジン配信サービス
- ・Actpage ネットプロモーションAll-in-Oneサービス
- ・Act Medical 診療予約システム

(その他)

「ケイティケイ はっするネット」に関する文具事務用品、  
製図用紙等上記の品目に含まれないオフィス関連商品等

②株式会社青雲クラウン(連結子会社)

文具事務用品、オフィス家具、OA機器の販売ならびに「オフィス購買システム」の提案、販売を行って  
おります。

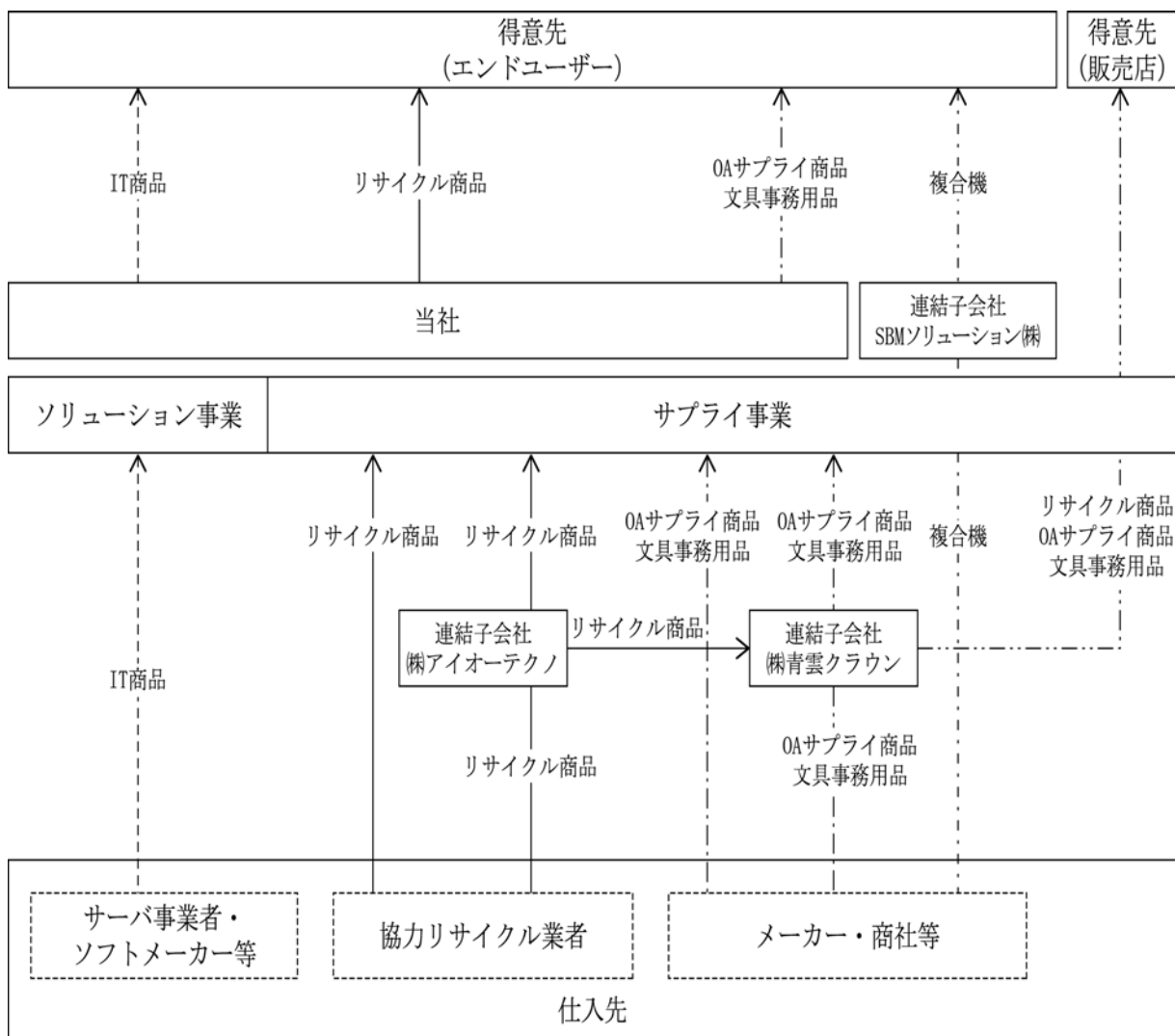
③株式会社アイオーテクノ(連結子会社)

当社が販売する、リサイクル商品に係る再生業務を行っております。

④SBMソリューション株式会社(連結子会社)

事務用機械器具、コンピューターの販売、修理、賃貸を行っております。

(2) 事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の発展をトータルでサポートし、お客様にお喜びいただき、社会に貢献する」を経営理念とし、オフィス空間におけるあらゆる商品やサービスをお客様の発展に合わせて提案・提供し、お客様に品質(Quality)、コスト(Cost)、サービス(Service)を喜んでいただくことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の収益性を重視し経常利益の継続的向上に努め、売上高経常利益率2.0%を目指して邁進してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営統合により実現した、生産から仕入・物流、販売までを一気通貫する垂直統合型ビジネスモデルを強みとし、自社工場で再生するリサイクルトナーなどのリサイクル商品、OAサプライ商品、文具事務用品、OA機器、IT商品などの商材を中心に、お客様への最適調達のご提案を推進し、収益の拡大に努めてまいります。特に主力商品のひとつであるリサイクル商品については、環境貢献とコスト削減の両立というお客様のニーズに対し、よりの確にお応えできるよう新たな仕組み作りにも積極的に取り組むと同時に、販路拡大に向けて注力してまいります。以上を推進することによりお客様のさまざまなニーズにお応えし、企業グループ価値の最大化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、自社工場で再生するリサイクルトナーなどのリサイクル商品やOAサプライ商品、文具事務用品、IT商品など、リピート性の高い商品を中心に扱っているため、お客様との継続的な取引が収益基盤安定の重要な鍵を握っていると認識しております。

当社グループとしてはお客様から末長くお付き合い頂ける会社として選ばれるために、販売だけでなくお客様が必要とされるサービス・サポートを充実させ、お客様の満足とともに当社グループが成長していくことを目標としております。

特に重要なお客様接点となる営業面においては、人材育成の強化に取り組み、お客様目線に立った提案型営業に向けての活動を推進していく必要があります。

また、経営統合の効果を最大限に発揮させるため、当社グループの物流倉庫を新ロジスティックセンターに全面的に集約することを予定しております。その第一段階として、連結子会社である株式会社青雲クラウンの物流業務を、株式会社青雲クラウンが加盟するクラウングループの一員である株式会社北海道クラウンの物流専門部門(株式会社キタブツ)に業務委託し運用を開始いたします。当社グループの物流部門を早急に統合し、共同配送による効果効率の高い配送システムを確立することが必要であります。

営業部門、物流部門の強化により、グループ経営の体質強化を図り、変化に対応できる企業構造へ変革していくことが当社グループの最大の課題と考えております。

株主の皆様におかれましては、何卒格別のご理解を賜り、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

コーポレートガバナンスに関する報告書の「IV. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため開示を省略しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月20日)	当連結会計年度 (平成25年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	873,625	1,924,197
受取手形及び売掛金	1,153,707	2,535,410
有価証券	20,984	20,998
商品及び製品	127,357	536,933
仕掛品	3,400	2,972
原材料及び貯蔵品	88,149	65,872
繰延税金資産	38,786	73,373
その他	16,720	63,662
貸倒引当金	△2,298	△4,542
流動資産合計	2,320,435	5,218,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 773,602	※2 1,145,260
減価償却累計額	△470,400	△783,555
建物及び構築物(純額)	303,201	361,704
機械装置及び運搬具	※1 107,644	※1 121,905
減価償却累計額	△68,789	△88,514
機械装置及び運搬具(純額)	38,854	33,390
土地	863,977	1,174,804
建設仮勘定	4,095	—
その他	120,770	243,291
減価償却累計額	△76,453	△174,414
その他(純額)	44,317	68,876
有形固定資産合計	1,254,446	1,638,776
無形固定資産		
無形固定資産合計	91,187	227,590
投資その他の資産		
投資有価証券	57,074	※3 312,667
長期貸付金	—	40,000
繰延税金資産	32,678	72,863
保険積立金	164,009	178,909
その他	184,315	235,296
貸倒引当金	△2,491	△9,310
投資その他の資産合計	435,587	830,426
固定資産合計	1,781,221	2,696,793
資産合計	4,101,656	7,915,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月20日)	当連結会計年度 (平成25年8月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	772,354	2,875,907
短期借入金	※1 963,772	※1 1,384,582
リース債務	8,873	12,310
未払法人税等	2,117	20,621
繰延税金負債	325	223
賞与引当金	32,413	30,939
その他	247,172	381,449
流動負債合計	2,027,027	4,706,033
固定負債		
長期借入金	※1 9,216	※1 404,928
リース債務	20,425	22,723
繰延税金負債	5,879	49
役員退職慰労引当金	69,247	183,405
資産除去債務	1,572	1,817
その他	21,049	89,490
固定負債合計	127,390	702,414
負債合計	2,154,418	5,408,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	259,675	708,475
利益剰余金	1,412,486	1,532,242
自己株式	△20,929	△46,419
株主資本合計	1,945,907	2,488,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,331	18,251
その他の包括利益累計額合計	1,331	18,251
純資産合計	1,947,238	2,507,225
負債純資産合計	4,101,656	7,915,672

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
売上高	10,387,692	12,491,675
売上原価	7,730,244	9,853,243
売上総利益	2,657,447	2,638,432
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,632,149	※1, ※2 2,636,536
営業利益	25,298	1,895
営業外収益		
受取利息	238	495
受取配当金	1,686	1,974
持分法による投資利益	—	14,914
仕入割引	—	20,886
受取家賃	3,967	20,878
その他	10,798	25,030
営業外収益合計	16,691	84,180
営業外費用		
支払利息	13,024	16,782
売上割引	—	26,570
その他	10,519	7,161
営業外費用合計	23,544	50,514
経常利益	18,446	35,561
特別利益		
負ののれん発生益	—	167,523
投資有価証券売却益	3,191	4,760
特別利益合計	3,191	172,283
特別損失		
減損損失	※3 8,582	※3 60,221
投資有価証券評価損	634	—
リース解約損	121,070	—
段階取得に係る差損	—	14,414
特別損失合計	130,286	74,636
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△108,649	133,208
法人税、住民税及び事業税	14,346	7,829
法人税等調整額	△44,423	△22,455
法人税等合計	△30,076	△14,625
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	△78,572	147,834
当期純利益又は当期純損失 (△)	△78,572	147,834



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	△78,572	147,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,176	16,920
その他の包括利益合計	※ 1,176	※ 16,920
包括利益	△77,396	164,754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△77,396	164,754
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	294,675	294,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	294,675	294,675
資本剰余金		
当期首残高	259,675	259,675
当期変動額		
新株の発行	—	448,800
当期変動額合計	—	448,800
当期末残高	259,675	708,475
利益剰余金		
当期首残高	1,531,069	1,412,486
当期変動額		
剰余金の配当	△40,010	△28,078
当期純利益又は当期純損失(△)	△78,572	147,834
当期変動額合計	△118,582	119,755
当期末残高	1,412,486	1,532,242
自己株式		
当期首残高	△20,929	△20,929
当期変動額		
自己株式の取得	—	△25,489
当期変動額合計	—	△25,489
当期末残高	△20,929	△46,419
株主資本合計		
当期首残高	2,064,489	1,945,907
当期変動額		
新株の発行	—	448,800
剰余金の配当	△40,010	△28,078
当期純利益又は当期純損失(△)	△78,572	147,834
自己株式の取得	—	△25,489
当期変動額合計	△118,582	543,066
当期末残高	1,945,907	2,488,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	155	1,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,176	16,920
当期変動額合計	1,176	16,920
当期末残高	1,331	18,251
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155	1,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,176	16,920
当期変動額合計	1,176	16,920
当期末残高	1,331	18,251
純資産合計		
当期首残高	2,064,645	1,947,238
当期変動額		
新株の発行	—	448,800
剰余金の配当	△40,010	△28,078
当期純利益又は当期純損失(△)	△78,572	147,834
自己株式の取得	—	△25,489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,176	16,920
当期変動額合計	△117,406	559,986
当期末残高	1,947,238	2,507,225

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△108,649	133,208
減価償却費	120,551	102,999
のれん償却額	515	—
減損損失	8,582	60,221
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,968	7,221
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,753	△16,920
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,413	△1,474
受取利息及び受取配当金	△1,925	△2,470
支払利息	13,024	16,782
負ののれん発生益	—	△167,523
段階取得に係る差損益(△は益)	—	14,414
持分法による投資損益(△は益)	—	△14,914
有形固定資産除却損	6,048	799
保険解約損益(△は益)	—	△660
売上債権の増減額(△は増加)	139,975	239,021
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,143	96,696
仕入債務の増減額(△は減少)	△121,573	235,636
その他	△86,610	15,377
小計	△18,005	718,415
利息及び配当金の受取額	1,925	2,470
利息の支払額	△13,028	△15,819
法人税等の支払額	△37,460	△2,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,568	702,474
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△279,459	△148,034
定期預金の払戻による収入	314,831	138,021
有価証券の取得による支出	△20	△13
有形固定資産の取得による支出	△28,606	△16,730
有形固定資産の売却による収入	429	—
無形固定資産の取得による支出	△20,526	△108,070
資産除去債務の履行による支出	△4,842	—
投資有価証券の取得による支出	△3,417	△6,875
投資有価証券の売却による収入	8,473	7,006
貸付けによる支出	—	△40,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	659,379
差入保証金の差入による支出	△10,401	△58,289
差入保証金の回収による収入	28,496	26,657
保険積立金の積立による支出	△18,238	△17,839
保険積立金の解約による収入	—	26,862
長期前払費用の取得による支出	△11,684	△5,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,967	456,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	158,000	△420,520
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△7,215	△222,840
リース債務の返済による支出	△10,082	△11,451
自己株式の取得による支出	—	△25,086
配当金の支払額	△40,143	△28,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,558	△408,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,022	750,558
現金及び現金同等物の期首残高	725,105	734,128
現金及び現金同等物の期末残高	※ 734,128	※ 1,484,686

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 3社

株式会社青雲クラウン、株式会社アイオーテクノ、SBMソリューション株式会社

株式会社青雲クラウンは平成24年12月21日(みなし取得日平成24年12月20日)に株式交換により当社の完全子会社となり、SBMソリューション株式会社は平成25年6月20日に現金による株式の追加取得により株式会社青雲クラウンの完全子会社となりました。当該連結範囲の変更は、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社JFK

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模の会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社)

株式会社JFK

(関連会社)

該当事項はありません。

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社青雲クラウン及びSBMソリューション株式会社の決算日は6月20日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

① 商品

主として総平均法による原価法

② 仕掛品

個別法

③ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 建物

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

② 建物以外

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～40年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法を採用しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法を採用しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当該超過額18,055千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当連結会計年度末における退職給付引当金残高はありません。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。



(表示方法の変更)

## 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」「助成金収入」並びに「作業くず売却益」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた925千円、「助成金収入」に表示していた2,470千円、「作業くず売却益」に表示していた1,449千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた6,048千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年8月20日)	当連結会計年度 (平成25年8月20日)
機械装置及び運搬具	15,071千円	11,936千円
計	15,071千円	11,936千円

上記に対応する債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年8月20日)	当連結会計年度 (平成25年8月20日)
長期借入金	9,216千円	3,444千円
短期借入金	5,772千円	5,772千円
計	14,988千円	9,216千円

## ※2 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月20日)	当連結会計年度 (平成25年8月20日)
建物	14,620千円	14,620千円

## ※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月20日)	当連結会計年度 (平成25年8月20日)
投資有価証券(株式)	一千円	3,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
給料及び手当	775,502千円	816,903千円
賞与引当金繰入額	23,357千円	21,362千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,753千円	14,041千円
退職給付費用	23,672千円	32,237千円
運賃及び荷造費	475,260千円	456,528千円
貸倒引当金繰入額	916千円	7,729千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
	18,610千円	21,478千円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)

場所	用途	種類	金額
東京都板橋区	遊休資産	建物	969千円
		土地	7,612千円

当社グループは、事業用資産については、事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産については、東京支店の社宅として使用しておりましたが、今後の使用が見込めず、土地の取得価額に対する時価が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額8,582千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

場所	用途	種類	金額
埼玉県さいたま市	処分予定資産 (売却)	建物及び構築物	1,293千円
		機械装置及び運搬具	0千円
		土地	58,850千円
		その他	77千円

当社グループは、事業用資産については、事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産(廃棄・売却等により処分が予定されている資産)については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産については、売却が決定したことに伴い、その帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額60,221千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,418千円	29,480千円
組替調整額	△358千円	△4,758千円
税効果調整前	2,059千円	24,721千円
税効果額	△883千円	△7,800千円
その他有価証券評価差額金	1,176千円	16,920千円
その他の包括利益合計	1,176千円	16,920千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,675,000株	一株	一株	3,675,000株	
自己株式					
普通株式	37,715株	一株	一株	37,715株	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年 8月10日 定時株主総会	普通株式	25,460千円	7円	平成23年 5月20日	平成23年 8月11日
平成23年12月26日 取締役会	普通株式	14,549千円	4円	平成23年11月20日	平成24年 2月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年11月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,911千円	3円	平成24年 8月20日	平成24年11月14日

当連結会計年度(自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,675,000株	2,200,000株	一株	5,875,000株	注 1
自己株式					
普通株式	37,715株	115,100株	一株	152,815株	注 2

(注) 1 株式会社青雲クラウンを完全子会社とする株式交換による増加であります。

2 平成24年12月21日を効力発生日とする株式交換(株式会社青雲クラウンの完全子会社化)に伴い、会社法第797条第1項の規定による当社株式の買取請求及び会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定による子会社の有する当社株式の取得により増加しております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年11月13日 定時株主総会	普通株式	10,911千円	3円	平成24年8月20日	平成24年11月14日
平成25年3月29日 取締役会	普通株式	17,166千円	3円	平成25年2月20日	平成25年5月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年11月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,444千円	2円	平成25年8月20日	平成25年11月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
現金及び預金勘定	873,625千円	1,924,197千円
定期預金・定期積金	△139,497千円	△439,510千円
現金及び現金同等物	734,128千円	1,484,686千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、サーバ(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 8 月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	68,581	59,634	8,946
車両運搬具	7,733	7,453	279
合計	76,314	67,088	9,226

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年 8 月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,511	4,234	276
車両運搬具	944	944	—
合計	5,455	5,179	276

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 8 月20日)	当連結会計年度 (平成25年 8 月20日)
一年内	9,823	283
一年超	49	—
合計	9,873	283

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 8 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月21日 至 平成25年 8 月20日)
支払リース料	24,417	10,402
減価償却費相当額	22,433	9,700
支払利息相当額	745	106

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資及び短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入れにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に安全運用に係る短期のもの(マネー・マネージメント・ファンド)、業務上の関係を有する企業等の株式であります。上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は主に設備投資及び短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金については、金利の変動リスクを避けるため固定金利により資金を調達しております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年8月20日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	873,625	873,625	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,153,707	1,153,707	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	69,641	69,641	—
資産計	2,096,974	2,096,974	—
(1) 支払手形及び買掛金	772,354	772,354	—
(2) 短期借入金	963,772	963,772	—
(3) 長期借入金	9,216	9,156	59
(4) リース債務	29,298	28,383	915
負債計	1,774,640	1,773,665	975

当連結会計年度(平成25年8月20日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,924,197	1,924,197	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,535,410	2,535,410	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	279,673	279,673	—
(4) 長期貸付金	40,000	40,011	11
資産計	4,779,281	4,779,292	11
(1) 支払手形及び買掛金	2,875,907	2,875,907	—
(2) 短期借入金	1,384,582	1,384,582	—
(3) 長期借入金	404,928	400,471	4,456
(4) リース債務	35,033	34,004	1,029
負債計	4,700,450	4,694,965	5,485

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4)長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成24年8月20日	平成25年8月20日
非上場株式	8,418	50,992

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年8月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	873,625	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,153,707	—	—	—
合計	2,027,333	—	—	—

当連結会計年度(平成25年8月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,924,197	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,535,410	—	—	—
長期貸付金	—	40,000	—	—
合計	4,459,608	40,000	—	—

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年8月20日)

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	5,772	3,444	—	—	—
リース債務	8,873	7,939	2,513	1,098	—

当連結会計年度(平成25年8月20日)

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	213,927	62,913	54,288	47,580	26,220
リース債務	11,377	5,950	4,536	859	—

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成24年8月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	33,037	27,532	5,504
小計	33,037	27,532	5,504
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	15,619	19,251	△3,632
小計	15,619	19,251	△3,632
合計	48,656	46,784	1,872

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券で時価のある株式について、634千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年8月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	201,449	141,628	59,820
その他	12,262	10,000	2,262
小計	213,711	151,628	62,082
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	44,964	52,532	△7,568
小計	44,964	52,532	△7,568
合計	258,675	204,161	54,513

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。



## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
その他	8,473	3,191	—
合計	8,473	3,191	—

当連結会計年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
その他	7,006	4,760	1
合計	7,006	4,760	1

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額18,055千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年8月20日)	当連結会計年度 (平成25年8月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	164,239	303,714
(2) 年金資産(千円)	303,293	321,769
差引(千円)	△139,053	△18,055
(3) 前払年金費用(千円)	139,053	18,055
(4) 退職給付引当金(千円)	—	—

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
(1) 勤務費用(千円)(注)	24,105	34,996

(注) 簡便法を採用しているため、当期発生 of 退職給付費用を計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたり、当社及び連結子会社は簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成24年8月20日)	当連結会計年度 (平成25年8月20日)
繰延税金資産		
減損損失	一千円	23,234千円
賞与引当金	12,229千円	11,674千円
一括償却資産	11,967千円	8,174千円
未払社会保険料	3,748千円	3,904千円
未払事業税	178千円	2,903千円
賞与未払社会保険料	1,740千円	1,661千円
その他	8,921千円	21,819千円
計	38,786千円	73,373千円
繰延税金負債		
貸倒引当金の調整	325千円	223千円
計	325千円	223千円
繰延税金資産純額	38,461千円	73,150千円

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成24年 8 月20日)	当連結会計年度 (平成25年 8 月20日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	25,660千円	67,528千円
繰越欠損金	49,065千円	64,095千円
退職給付引当金	—千円	45,134千円
投資有価証券評価損	6,371千円	6,370千円
減損損失	3,030千円	3,029千円
会員権評価損	4,281千円	2,481千円
貸倒引当金	666千円	2,100千円
資産除去債務	555千円	641千円
その他	8,139千円	2,870千円
小計	97,770千円	194,253千円
評価性引当額	△20,844千円	△35,997千円
計	76,926千円	158,255千円
繰延税金負債		
前払年金費用	49,106千円	50,883千円
有価証券評価差額	541千円	18,259千円
資産除去債務	478千円	478千円
資本連結に伴う評価差額	—千円	15,820千円
計	50,126千円	85,442千円
繰延税金資産純額	26,799千円	72,813千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 8 月20日)	当連結会計年度 (平成25年 8 月20日)
法定実効税率 (調整)	—%	37.7%
住民税均等割等	—%	5.9%
一時差異に該当しない項目	—%	2.2%
評価性引当額の増減	—%	△6.0%
持分法による投資損益	—%	△4.2%
負ののれん発生益	—%	△47.4%
その他	—%	0.8%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	—%	△11.0%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポート」するためオフィス関連商品の販売を主な事業内容としており、商品・サービスの特性に基づいて「サプライ事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントにしております。

「サプライ事業」は、リサイクル商品、OAサプライ商品を中心としております。「ソリューション事業」は、インターネット等ネットワーク関連のIT商品を中心としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,061,445	326,246	10,387,692	—	10,387,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	784	784	△784	—
計	10,061,445	327,031	10,388,476	△784	10,387,692
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△23,157	41,603	18,446	—	18,446
セグメント資産	2,614,584	93,026	2,707,610	1,394,046	4,101,656
その他の項目					
減価償却費	63,164	37,600	100,764	19,786	120,551
のれんの償却額	515	—	515	—	515
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,947	8,799	49,746	10,664	60,411

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門資産に係るもの等であります。
  - (2)減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門費用に係るもの等であります。
  - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門資産に係るもの等であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,238,694	252,981	12,491,675	—	12,491,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	509	509	△509	—
計	12,238,694	253,490	12,492,185	△509	12,491,675
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△10,475	46,036	35,561	—	35,561
セグメント資産	6,313,275	97,565	6,410,841	1,504,831	7,915,672
その他の項目					
減価償却費	67,395	21,106	88,501	14,497	102,999
受取利息	346	—	346	149	495
持分法投資利益	14,914	—	14,914	—	14,914
支払利息	6,933	—	6,933	9,848	16,782
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 2	661,015	26,243	687,259	2,325	689,584

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門資産に係るもの等であります。
  - (2) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門費用に係るもの等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門資産に係るもの等であります。
- 2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおります。
  - 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

- (1) 本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。
- (2) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

- (1) 本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。
- (2) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	サプライ事業	ソリューション事業	計		
減損損失	—	—	—	8,582	8,582

当連結会計年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	サプライ事業	ソリューション事業	計		
減損損失	—	—	—	60,221	60,221

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	サプライ事業	ソリューション事業	計		
当期償却額	515	—	515	—	515
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

「サプライ事業」において、当社が平成24年12月21日に株式会社青雲クラウンを完全子会社化いたしました。また、平成25年6月20日に株式会社青雲クラウンがSBMソリューション株式会社の株式を100%取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、167,523千円の負ののれん発生益を計上しております。

## (関連当事者情報)

重要性がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
1株当たり純資産額	535円35銭	438円15銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△21円60銭	29円36銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年8月20日)	当連結会計年度 (平成25年8月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	1,947,238	2,507,225
普通株式に係る純資産額(千円)	1,947,238	2,507,225
普通株式の発行済株式数(株)	3,675,000	5,875,000
普通株式の自己株式数(株)	37,715	152,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,637,285	5,722,185

## 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 連結損益計算書上の当期純損失(△) (千円)	△78,572	147,834
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△78,572	147,834
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,637,285	5,034,121

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月20日)	当事業年度 (平成25年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	825,006	751,275
受取手形	84,270	86,115
売掛金	1,070,357	1,074,393
有価証券	20,984	20,998
商品及び製品	145,525	66,849
仕掛品	284	237
原材料及び貯蔵品	4,779	3,905
前払費用	10,129	8,968
繰延税金資産	24,544	44,426
その他	5,658	1,875
貸倒引当金	△2,308	△3,482
流動資産合計	2,189,232	2,055,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 717,715	※1 716,869
減価償却累計額	△427,691	△446,049
建物(純額)	290,023	270,820
構築物	29,799	29,795
減価償却累計額	△25,276	△26,059
構築物(純額)	4,523	3,736
車両運搬具	10,753	10,753
減価償却累計額	△8,813	△9,622
車両運搬具(純額)	1,940	1,131
工具、器具及び備品	62,992	73,262
減価償却累計額	△39,532	△43,110
工具、器具及び備品(純額)	23,459	30,151
土地	863,977	805,127
有形固定資産合計	1,183,924	1,110,967
無形固定資産		
ソフトウェア	82,090	63,152
その他	6,302	6,282
無形固定資産合計	88,392	69,434
投資その他の資産		
投資有価証券	57,074	69,778
関係会社株式	29,200	483,000
出資金	40	40
破産更生債権等	2,342	8,470
長期前払費用	12,102	13,559



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月20日)	当事業年度 (平成25年8月20日)
繰延税金資産	32,678	24,489
保険積立金	154,854	154,732
差入保証金	28,205	23,673
前払年金費用	118,308	119,303
その他	1,750	1,250
貸倒引当金	△2,491	△8,569
投資その他の資産合計	434,066	889,728
固定資産合計	1,706,382	2,070,130
資産合計	3,895,615	4,125,693
負債の部		
流動負債		
支払手形	164,624	158,335
買掛金	※2 675,473	※2 659,248
短期借入金	940,000	800,000
リース債務	8,351	11,788
未払金	44,448	41,910
未払費用	77,092	79,513
未払法人税等	2,064	10,859
前受金	32,427	31,661
預り金	5,576	5,144
賞与引当金	22,713	20,297
その他	14,569	29,504
流動負債合計	1,987,341	1,848,265
固定負債		
リース債務	18,336	21,156
長期未払金	2,430	2,053
役員退職慰労引当金	65,070	69,221
資産除去債務	1,572	1,817
長期預り保証金	18,559	18,459
固定負債合計	105,969	112,709
負債合計	2,093,311	1,960,974

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月20日)	当事業年度 (平成25年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金		
資本準備金	259,675	708,475
資本剰余金合計	259,675	708,475
利益剰余金		
利益準備金	40,543	40,543
その他利益剰余金		
別途積立金	1,200,000	1,000,000
繰越利益剰余金	27,008	158,372
利益剰余金合計	1,267,552	1,198,916
自己株式	△20,929	△46,016
株主資本合計	1,800,972	2,156,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,331	8,669
評価・換算差額等合計	1,331	8,669
純資産合計	1,802,304	2,164,719
負債純資産合計	3,895,615	4,125,693

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)	当事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
売上高		
商品売上高	10,077,935	7,840,935
IT事業売上高	327,008	253,624
売上高合計	10,404,943	8,094,560
売上原価		
商品期首たな卸高	159,618	145,525
当期商品仕入高	※1 8,039,184	※1 6,238,521
合計	8,198,802	6,384,047
商品期末たな卸高	145,525	66,849
商品売上原価	8,053,277	6,317,197
IT事業売上原価	207,490	152,242
売上原価合計	8,260,767	6,469,440
売上総利益	2,144,176	1,625,119
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,020	74,281
給料及び手当	720,764	582,034
賞与	79,602	62,187
賞与引当金繰入額	21,598	19,375
法定福利費	127,489	105,803
福利厚生費	32,938	29,220
退職給付費用	25,183	23,220
役員退職慰労引当金繰入額	12,940	11,875
通信費	109,859	74,400
減価償却費	51,481	35,528
賃借料	96,047	66,038
運賃及び荷造費	209,589	161,539
リース料	153,281	55,686
貸倒引当金繰入額	189	7,760
その他	465,555	328,419
販売費及び一般管理費合計	2,183,542	1,637,371
営業損失(△)	△39,366	△12,251
営業外収益		
受取利息	209	149
受取配当金	23,686	1,331
受取家賃	※1 42,867	※1 38,710
その他	13,611	7,031
営業外収益合計	80,374	47,223

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)	当事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
営業外費用		
支払利息	12,589	9,848
不動産管理費	13,607	10,820
その他	8,322	2,393
営業外費用合計	34,519	23,062
経常利益	6,488	11,908
特別利益		
投資有価証券売却益	3,191	—
特別利益合計	3,191	—
特別損失		
減損損失	※2 8,582	※2 60,221
投資有価証券評価損	634	—
リース解約損	121,070	—
特別損失合計	130,286	60,221
税引前当期純損失(△)	△120,606	△48,312
法人税、住民税及び事業税	8,030	6,522
法人税等調整額	△49,518	△14,277
法人税等合計	△41,488	△7,754
当期純損失(△)	△79,118	△40,557

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)	当事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	294,675	294,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	294,675	294,675
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	259,675	259,675
当期変動額		
新株の発行	—	448,800
当期変動額合計	—	448,800
当期末残高	259,675	708,475
資本剰余金合計		
当期首残高	259,675	259,675
当期変動額		
新株の発行	—	448,800
当期変動額合計	—	448,800
当期末残高	259,675	708,475
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	40,543	40,543
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,543	40,543
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△200,000
当期変動額合計	—	△200,000
当期末残高	1,200,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	146,137	27,008
当期変動額		
剰余金の配当	△40,010	△28,078
別途積立金の取崩	—	200,000
当期純損失(△)	△79,118	△40,557
当期変動額合計	△119,128	131,363
当期末残高	27,008	158,372

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)	当事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,386,681	1,267,552
当期変動額		
剰余金の配当	△40,010	△28,078
当期純損失(△)	△79,118	△40,557
当期変動額合計	△119,128	△68,636
当期末残高	1,267,552	1,198,916
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△20,929	△20,929
当期変動額		
自己株式の取得	—	△25,086
当期変動額合計	—	△25,086
当期末残高	△20,929	△46,016
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,920,101	1,800,972
当期変動額		
新株の発行	—	448,800
剰余金の配当	△40,010	△28,078
当期純損失(△)	△79,118	△40,557
自己株式の取得	—	△25,086
当期変動額合計	△119,128	355,077
当期末残高	1,800,972	2,156,050
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	155	1,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,176	7,337
当期変動額合計	1,176	7,337
当期末残高	1,331	8,669
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	155	1,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,176	7,337
当期変動額合計	1,176	7,337
当期末残高	1,331	8,669

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)	当事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
純資産合計		
当期首残高	1,920,256	1,802,304
当期変動額		
新株の発行	—	448,800
剰余金の配当	△40,010	△28,078
当期純損失(△)	△79,118	△40,557
自己株式の取得	—	△25,086
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,176	7,337
当期変動額合計	△117,952	362,415
当期末残高	1,802,304	2,164,719

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 子会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

① 商品

移動平均法

② 仕掛品

個別法

③ 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 建物

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

② 建物以外

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～40年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。



(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法を採用しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法を採用しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当事業年度末における退職給付引当金残高はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

#### 貸借対照表関係

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「未収入金」として表示していた4,926千円は「流動資産」の「その他」に、「流動負債」の「未払消費税等」として表示していた13,442千円は「流動負債」の「その他」に組み替えております。

#### 損益計算書関係

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「業務受託料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「営業外収益」の「業務受託料」として表示していた6,747千円は「営業外収益」の「その他」に、「営業外費用」の「固定資産除却損」として表示していた5,123千円は「営業外費用」の「その他」に組み替えております。

(貸借対照表関係)

- ※1 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 8 月20日)	当事業年度 (平成25年 8 月20日)
建物	14,620千円	14,620千円

- ※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 8 月20日)	当事業年度 (平成25年 8 月20日)
買掛金	106,839千円	105,664千円

### 3 保証債務

子会社が締結した定期建物転貸借契約(契約期間20年間)に基づく賃料支払いに対する連帯保証であります。

	前事業年度 (平成24年 8 月20日)	当事業年度 (平成25年 8 月20日)
株式会社青雲クラウン	一千円	3,050,053千円

(損益計算書関係)

※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)	当事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
当期商品仕入高	1,929,081千円	1,629,264千円
受取家賃	39,196千円	32,106千円

※2 減損損失

前事業年度(自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
東京都板橋区	遊休資産	建物	969千円
		土地	7,612千円

当社は、事業用資産については、事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産については、東京支店の社宅として使用しておりましたが、今後の使用が見込めず、土地の取得価額に対する時価が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額8,582千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額により評価しております。

当事業年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

場所	用途	種類	金額
埼玉県さいたま市	処分予定資産 (売却)	建物	1,289千円
		構築物	3千円
		車両運搬具	0千円
		工具、器具及び備品	77千円
		土地	58,850千円

当社は、事業用資産については、事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産(廃棄・売却等により処分が予定されている資産)については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産については、売却が決定したことに伴い、その帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額60,221千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式 普通株式	37,715株	一株	一株	37,715株	—

当事業年度(自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式 普通株式	37,715株	115,100株	一株	152,815株	—

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、サーバ(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 5月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 8月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	68,581	59,634	8,946
車両運搬具	7,733	7,453	279
合計	76,314	67,088	9,226

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年 8月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,575	3,532	42
車両運搬具	944	944	—
合計	4,519	4,477	42

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月20日)	当事業年度 (平成25年8月20日)
一年内	9,823	49
一年超	49	—
合計	9,873	49

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)	当事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
支払リース料	24,401	9,700
減価償却費相当額	22,433	8,998
支払利息相当額	745	106

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年8月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	29,200
(2) 関連会社株式	—
計	29,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年8月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	483,000
(2) 関連会社株式	—
計	483,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動資産

	前事業年度 (平成24年8月20日)	当事業年度 (平成25年8月20日)
繰延税金資産		
減損損失	—千円	22,703千円
一括償却資産	11,720千円	7,893千円
賞与引当金	8,562千円	7,652千円
未払社会保険料	2,788千円	2,934千円
未払事業税	178千円	1,635千円
賞与未払社会保険料	1,218千円	1,089千円
その他	74千円	518千円
計	24,544千円	44,426千円

## (2) 固定資産

	前事業年度 (平成24年8月20日)	当事業年度 (平成25年8月20日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	49,065千円	48,624千円
役員退職慰労引当金	24,096千円	25,661千円
投資有価証券評価損	6,371千円	6,370千円
減損損失	3,030千円	3,029千円
会員権評価損	4,281千円	2,481千円
その他	9,246千円	3,007千円
小計	96,091千円	89,174千円
評価性引当額	△20,630千円	△18,967千円
計	75,461千円	70,207千円
繰延税金負債		
前払年金費用	41,762千円	42,114千円
その他	1,020千円	3,604千円
計	42,782千円	45,718千円
繰延税金資産純額	32,678千円	24,489千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年8月20日)	当事業年度 (平成25年8月20日)
法定実効税率	—%	—%
(調整)		
住民税均等割等	—%	—%
一時差異に該当しない項目	—%	—%
評価性引当額の増減	—%	—%
のれん償却額	—%	—%
その他	—%	—%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	—%	—%

(注) 前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)	当事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
1株当たり純資産額	495円50銭	378円30銭
1株当たり当期純損失金額	21円75銭	8円5銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年8月20日)	当事業年度 (平成25年8月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	1,802,304	2,164,719
普通株式に係る純資産額(千円)	1,802,304	2,164,719
普通株式の発行済株式数(株)	3,675,000	5,875,000
普通株式の自己株式数(株)	37,715	152,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,637,285	5,722,185

## 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)	当事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	79,118	40,557
普通株式に係る当期純損失(千円)	79,118	40,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,637,285	5,035,900

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成25年11月13日予定）

（退任取締役・監査役）

取締役相談役 伊藤 主計

監査役 常盤 秀樹

（新任監査役候補者）

社外監査役 脇之菌 修

（補欠監査役候補者）

社外補欠監査役 鈴木 智洋

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループにおいて、製品の生産は行っておりませんが、連結子会社である株式会社アイオーテクノにおいて、トナーカートリッジ等の再生業務を行っております。

品目	前連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)		当連結会計年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)	
	再生高(千円)	前年比(%)	再生高(千円)	前年比(%)
リサイクル商品	1,763,249	—	1,307,443	—
合計	1,763,249	—	1,307,443	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 決算期の変更(5月20日を8月20日)に伴い、前連結会計年度は平成23年5月21日から平成24年8月20日までの15か月の変則決算となります。このため前年比率については、比較対象となる金額がありませんので記載していません。

②仕入実績

品目	前連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)		当連結会計年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)	
	仕入高(千円)	前年比(%)	仕入高(千円)	前年比(%)
リサイクル商品	231,692	—	89,206	—
OAサプライ商品	5,207,697	—	4,138,943	—
その他	816,577	—	4,440,896	—
合計	6,255,967	—	8,669,046	—

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 決算期の変更(5月20日を8月20日)に伴い、前連結会計年度は平成23年5月21日から平成24年8月20日までの15か月の変則決算となります。このため前年比率については、比較対象となる金額がありませんので記載していません。



## ③受注実績

該当事項はありません。

## ④販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)		当連結会計年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)	
	販売高(千円)	前年比(%)	販売高(千円)	前年比(%)
リサイクル商品	2,752,020	—	2,038,120	—
OAサプライ商品	6,253,504	—	4,935,351	—
IT商品	326,246	—	252,981	—
その他	1,055,919	—	5,265,222	—
合計	10,387,692	—	12,491,675	—

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 決算期の変更(5月20日を8月20日)に伴い、前連結会計年度は平成23年5月21日から平成24年8月20日までの15か月の変則決算となります。このため前年比率については、比較対象となる金額がありませんので記載しておりません。